

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋田浩司

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,246,392	1,475,379	6,147,582
経常利益又は経常損失() (千円)	34,932	7,685	154,087
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	38,461	20,099	257,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,366	20,131	330,667
純資産額 (千円)	2,270,078	2,534,606	2,619,049
総資産額 (千円)	8,247,489	10,203,073	10,453,641
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4.80	2.51	32.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.5	24.8	25.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調にあるものの、設備投資ははまだ力強さに欠ける状況が続いております。また、消費税増税後の個人消費の弱さが依然として続くなど、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業として水プラント用充填機やウォーターサーバーの販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となり、駐車場機器事業も前年同期より増収となりました。また、電子機器部品事業においても、前年同期より増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億7,537万円（前年同期比18.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は715万円（前年同期は2,318万円の営業損失）、経常損失は768万円（前年同期は3,493万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,009万円（前年同期は3,846万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 駐車場運営事業 >

駐車場運営事業につきましては、直営駐車場が増加したことにより、売上高は7億788万円（前年同期比25.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6,047万円（前年同期比57.6%増）となりました。

< 駐車場機器事業 >

駐車場機器事業につきましては、バゲート式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は3億9,414万円（前年同期比10.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,008万円（前年同期比2.0%増）となりました。

< 電子機器部品事業 >

電子機器部品事業につきましては、子会社のEPE(株)及びEPE(Thailand)Co., Ltd.の売上高が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は2億7,522万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は567万円（前年同期は921万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、前事業年度に北九州市小倉北区のKMMビルを売却したことにより、売上高は2,193万円（前年同期比61.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は792万円（前年同期比71.7%減）となりました。

<アグリ事業>

アグリ事業につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しました。その結果、売上高は258万円（前年同期比21.0%増）となりましたが、ハウス栽培用ヒートポンプ空調の売上が第2四半期連結会計期間以降に集中すること等により、セグメント損失（営業損失）は1,421万円（前年同期は1,392万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

<その他>

その他は、主にアクア（水）事業として水プラント用充填機やウォーターサーバーを拡販いたしました。また、奈良県北葛城郡広陵町において1000KWの太陽光発電事業が平成27年4月から稼働致しました。その結果、売上高は7,360万円（前年同期比363.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は246万円（前年同期は703万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、102億307万円（前連結会計年度末比2億5,056万円減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したこと等により、41億1,362万円（前連結会計年度末比6億4,785万円減）となりました。

固定資産につきましては、太陽光発電事業としてリース資産（有形）を計上したこと等により、60億8,945万円（前連結会計年度末比3億9,728万円増）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、76億6,846万円（前連結会計年度末比1億6,612万円減）となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が減少したこと等により、20億4,763万円（前連結会計年度末比3億8,332万円減）となりました。

固定負債につきましては、その他等（主にリース債務）が増加したこと等により、56億2,083万円（前連結会計年度末比2億1,719万円増）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、25億3,460万円（前連結会計年度末比8,444万円減）となりました。

配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は654万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,038,100	8,038,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1 日~ 平成27年6月30日		8,038,100		1,052,850		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,002,000	8,002	同上
単元未満株式	普通株式 19,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,002	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式302株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 一丁目9番12号	17,000		17,000	0.21
計		17,000		17,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146,914	2,384,908
受取手形及び売掛金	608,235	577,952
たな卸資産	530,586	533,943
その他	485,139	625,323
貸倒引当金	9,396	8,505
流動資産合計	4,761,479	4,113,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,186,809	1,186,953
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	693,319	713,953
土地	3,258,728	3,260,331
リース資産（純額）	-	391,313
建設仮勘定	57,655	59,862
有形固定資産合計	5,196,513	5,612,414
無形固定資産		
のれん	¹ 151,946	¹ 144,766
その他	33,536	34,908
無形固定資産合計	185,483	179,675
投資その他の資産		
その他	323,224	310,321
貸倒引当金	13,059	12,959
投資その他の資産合計	310,165	297,362
固定資産合計	5,692,162	6,089,451
資産合計	10,453,641	10,203,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,721	314,710
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	380,980	373,700
1年内返済予定の長期借入金	752,653	740,302
未払法人税等	344,629	6,841
引当金	97,799	3,348
その他	523,169	568,726
流動負債合計	2,430,954	2,047,630
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	4,898,960	4,721,759
役員退職慰労引当金	14,006	15,528
退職給付に係る負債	43,588	43,722
資産除去債務	-	11,427
その他	407,082	788,399
固定負債合計	5,403,637	5,620,837
負債合計	7,834,591	7,668,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,338,520	1,254,253
自己株式	4,767	4,912
株主資本合計	2,623,038	2,538,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,696	5,334
土地再評価差額金	117,147	117,142
為替換算調整勘定	102,451	107,777
その他の包括利益累計額合計	3,999	4,031
非支配株主持分	10	10
純資産合計	2,619,049	2,534,606
負債純資産合計	10,453,641	10,203,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,246,392	1,475,379
売上原価	985,241	1,198,270
売上総利益	261,151	277,108
販売費及び一般管理費	284,337	269,951
営業利益又は営業損失()	23,186	7,157
営業外収益		
受取利息	312	298
受取配当金	271	222
受取保険金	3,803	291
為替差益	-	1,323
受取手数料	30	28
貸倒引当金戻入額	1,087	990
その他	897	358
営業外収益合計	6,403	3,513
営業外費用		
支払利息	13,089	15,073
為替差損	1,500	-
その他	3,559	3,282
営業外費用合計	18,148	18,356
経常損失()	34,932	7,685
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,074
特別利益合計	-	12,074
特別損失		
固定資産除却損	1,035	3,797
特別損失合計	1,035	3,797
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,968	592
法人税、住民税及び事業税	9,934	999
法人税等調整額	7,441	19,692
法人税等合計	2,493	20,691
四半期純損失()	38,461	20,099
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	38,461	20,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	38,461	20,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,932	5,362
土地再評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	6,836	5,325
その他の包括利益合計	3,904	32
四半期包括利益	42,366	20,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,365	20,131
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
のれん	184,223千円	176,275千円
負ののれん	32,277千円	31,508千円
差 引	151,946千円	144,766千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	62,398千円	62,420千円
のれんの償却額	7,948千円	7,948千円
負ののれんの償却額	768千円	768千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,127	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,166	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	562,079	357,776	251,626	56,902	2,138	1,230,523	15,868	1,246,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	7,806	-	-	7,806	-	7,806
計	562,079	357,776	259,432	56,902	2,138	1,238,329	15,868	1,254,198
セグメント利益 又は損失()	38,360	39,300	9,215	27,998	13,929	82,514	7,036	75,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,514
「その他」の区分の損失()	7,036
セグメント間取引消去	38
全社費用(注)	98,702
四半期連結損益計算書の営業損失()	23,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	707,885	394,144	275,225	21,931	2,587	1,401,773	73,606	1,475,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,516	-	-	9,516	-	9,516
計	707,885	394,144	284,741	21,931	2,587	1,411,289	73,606	1,484,895
セグメント利益 又は損失()	60,471	40,088	5,671	7,922	14,217	88,594	2,464	91,059

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	88,594
「その他」の区分の利益	2,464
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	83,908
四半期連結損益計算書の営業利益	7,157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、駐車場事業における販売費及び一般管理費のコストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円80銭	2円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	38,461	20,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	38,461	20,099
普通株式の期中平均株式数(株)	8,021,197	8,020,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	森	脇	淳	印	
業務執行社員	公認会計士	高	岡	宏	成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。